

都市計画法 第43条第1項 建築物の新築等許可申請 チェックリスト

- * 正本1部・副本1部
- * 下記事項を確認し、申請書正本に添付のこと

申請書 添付書類・図書	摘 要
新築等許可申請書	正副とも朱肉で捺印（実印）
立地に関する図書	判定書及び別紙意見の写しを正本に添付（開発審査会に付議・報告する必要がある場合は、本申請と同時に開発審査会資料も提出して下さい。） （開発審査会資料作成要領参照）
申請者の印鑑証明書	受付日より 3 ヶ月以内のもの 原本を正本に添付
申請者の代表者事項証明書	法人の場合・受付日より 3 ヶ月以内のもの 原本を正本に添付
委任状	受任日・受任者の住所・氏名（注1）電話番号を記入し、申請者は実印を捺印 （副本は写し可）
権利者の同意書	原本を副本に、写しを正本に添付（実印）
権利者の印鑑証明書	原本を正本に添付
権利者の代表者事項証明書	法人の場合・原本を正本に添付
登記全部事項証明書	受付日より 7 日以内のもの原本を正本に添付
地籍図	里道は赤色、水路は青色、申請地は黄色に着色
工場危険物調書	用途が工場等の場合
水利権者の同意書	原本を副本に、写しを正本に添付 （この同意書が必要か否かは、農業土木課で確認して下さい）
現況写真	区域を朱線で囲み、撮影方向が判断出来ること
消防の同意書	大規模な工場・倉庫等の場合
境界確定通知書（官民）	朱線記入の写しを正本に添付（受付時に原本をお持ち下さい）
占用許可書等	許可までに確認の必要な手続きがある場合
その他の同意書	内容により周辺の居住者等の同意が必要な場合
位置図	1/2500・方位 申請地を着色
現況平面図・断面図	工作物については各々に番号を記入
土地利用計画図	申請区域を朱線で囲み、すべての辺長寸法を記入 道路名称及び幅員を記入（境界確定通知書（官民）との整合） 建築物は外枠のみを表現 擁壁の位置・構造種別・高さを記入
給水計画平面図	
排水計画平面図・断面図	雨水・汚水の敷地内の排水経路及び水路、公共下水道等の排水先を明記すること 地表面の水の流れの方向を記入
求積図	
建築平面図・断面図	
擁壁の断面図	1/50以上・各部寸法、勾配、前後の高低差を記入
擁壁の構造図	配筋図、材料、設計条件を記入
擁壁の展開図	伸縮目地（EXP・J）の位置、水抜き穴の位置を記入
擁壁構造計算書	
その他の必要な図面	指示のあるもの
その他の必要書類	土質調査資料、認定書、仕様書等

注1) 受任者の氏名を自署しない場合又は法人である場合は、記名押印をしてください。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更

又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、 の許可を申請します。 令和 年 月 日 堺市長 殿 許可申請者 住所 (法人にあっては名称) 氏名 (実印) 及び代表者の氏名 (電話番号)		建築物 第一種特定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設	※受付・手数料欄
建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物 1. の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	地目	面積	m ²
建築しようとする建築物、用途の 2. 変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途			
3. 改築又は用途の変更をしようとする場合は、既存の建築物の用途			
建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34 4. 条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由			
5. その他必要な事項			
※受付番号	令和 年 月 日	堺宅地 第	号
※許可に付した条件			
※許可番号	令和 年 月 日	堺宅地 第	号

備考 1. ※印のある欄は記載しないこと。

2. 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

※許可通知欄	堺宅地 第 号
	令和 年 月 日 堺市長 (印)